

SIC分科会活動報告会 開催報告

SIC実行委員長 松本隆明(SIC理事)

開催日時:2022年2月28日(金) 14:00~17:00

開催形式:オンライン形式

参加者数:84名(内SIC非会員14社20名) / 事前申し込み者92名

1. 開催の目的

SICの各分科会での活動内容と現在までの成果について状況報告を行いその内容をSIC内で共有するとともに、SIC外への認知度向上にもつなげていくためのシンポジウムとして開催した。

本報告会では、各分科会の課題設定とその背景、課題に対する対策や提案を分科会の主査・副主査から報告するとともに、参加者を交えたディスカッションを通じて、分科会間の意思疎通や連携の可能性、さらには参加者からの幅広い知見を加えることで、SIC分科会活動のさらなる深化につなげていくことを目的とする。また、今後分科会として取り組んでいくべきテーマ等についても議論を行い今後の方向性につなげていく。

コロナ禍の状況により、開催はオンラインにて実施した。

2. 内容

冒頭、齊藤裕SICセンター長からの開催挨拶と木村英紀SIC副センター長から分科会設定の背景と活動歴の概要紹介が行われた。齊藤センター長からは、産学連携拠点としてのSICにとってSIC内外での情報共有は極めて重要であり、参加者へのインスパイヤーへつなげていくことが必要との挨拶があった。木村副センター長からは、既に活動を終えたスマートフードシステム分科会の概要とその成果が国の施策につながったという実績の紹介が行われるとともに、今後分科会活動として取り上げるべき課題の候補として、ミッションクリティカルシステム、SoS、システムレジリエンス、NFTや仮想通貨などの候補が挙げられた。

その後、それぞれの分科会からの活動報告とそれに対する質疑が行われた。

(1) システムヘルスケア分科会(報告者:山本義春主査(東京大学))

人生100年時代に想定される社会課題を洗い出し議論を進めたところ、高齢者の健康を維持するためには単に身体機能を高めるだけでなくQOL(Quality of Life)を高めることも重要であるとの認識に至った。さらに高齢者のQOL向上のためには、コミュニティへの参加を促すことが重要であり、そのための移動手段の確保に検討の焦点を当てた。特に、現行の自動車免許制度はどちらかというと高齢者への免許返納圧力を促すものであることから、高齢者の年齢を基準として画一的に免許を返納させる制度から、昨今の技術進歩を踏まえ安全に運転し続けられる制度へ変えていくという提言を行うことで、未来の健康長寿社会の実現につなげていきたい。



オンラインで報告中の山本氏

その一環として、50歳以上の運転者3,000人を対象としたアンケートを実施した。回答者のうち80%以上は今後も運転を継続したいとのことであり、70歳以上でも70%以上の運転者が運転継続を希望している。また、53%の運転者が免許を返上する予定はないという結果となり、個人差によらず一律に年齢で免許可否の圧力をかけることは問題であることが分かった。

質疑では、個人の能力に応じた免許制度というのも重要であるが、さらに個人の運転能力の記録を残しておくことも重要ではないかとの意見もあった。

(2) システムモビリティ分科会(報告者:西成活裕主査(東京大学))

モビリティ分野でも比較的検討が手薄な物流に着目し、国内外の先進事例の調査・課題整理を通じて物流の全体最適化にむけた提案を検討することとした。物流産業界では、CO2 排出の削減、トラック運転手を始めとする人手不足、実現手段としてのICT活用が大きな課題であり、物流を効率化し低コストでも利益を確保できる体制の構築が必要である。

これに対して、アマゾンやアリババのロジスティックを担っている菜鳥は、自ら独自の物流網を持たず共通の情報流通プラットフォームを構築して物流コストを下げている。ちなみに菜鳥については調査会社に委託して調査をかけており、現在報告書を取りまとめ中である。

こうしたフィジカルインターネットをプラットフォームとして活用する方向が望ましいと考えられその導入に向けた課題整理を行っている。日本でもフィジカルインターネット導入に向けたロードマップ作りが国主導で動きつつある。また、日本は菜鳥やアマゾンのようにいきなり全体プラットフォーム構築から進めるのではなく、部分から始めたほうが良いのではとの意見もあった。



オンラインで報告中の西成氏

(3) デジタルエコノミー分科会(報告者:浦川伸一副主査(損害保険ジャパン(株)))

日本では、個人情報の取り扱いには非常にセンシティブな国民性があり、また企業側もAI技術の進展による個人情報の活用は自社内にとどまっているなどの背景があり、社会的な価値をさらに高めていくためには、オープンイノベーションを前提とした個人情報の流通基盤の構築が求められる。個人情報管理の方式としては、情報の自己管理に基づいた自律分散型が有効と考えられるため、分散PDSを活用したデータ流通基盤の構築を目指すのが望ましいと考えられる。具体的なユースケースとしては、ヘルスケア情報の活用による保険事業の高度化、職歴・資格情報のマッチングによる人材活用、高齢者の外出支援サービス、PCR結果やワクチン接種情報を用いた社会活動の効率化などが考えられる。



オンラインで報告中の浦川氏

分散PDSの実装について実機による検証を行ったところ、SBX社の GARUDA やオープンソースの Apache NiFi を利用すれば実装可能であることを検証済である。大きな方向性は見えてきたが、さらに社会実装につなげていくためにはSICにおいて手弁当ベースでやるには限界があるため他団体に引き継ぐことも考えていきたい。

いきなり全体的に共通なプラットフォームを構築するのはハードルが高いため、提案があったようなユースケースの成功例を増やしてオープンにしていく方向が良いのではないかと意見があった。

(4) 流通とシステム化分科会(報告者:河合亜矢子主査(学習院大学))

小売市場はGDPの約20%を占める巨大市場であるにもかかわらず、ここ30年間流通業界の仕組みは変わらないままであり、長期的で広範囲の視点でのオペレーションシステムの設計についての提言をまとめていく。日本小売業協会の流通サプライチェーン政策研究会が取りまとめた提言書をベースに検討を進めていく。まだ立ち上げて間もないこともあり、まずは分科会に参加している企業から課題認識を提示してもらいその深化から進めていく予

定である。

アパレル業界ではユニクロ等の例でもあるように製造・流通・販売をSPAで統合化した仕組みがすでに出来上がっているのもそれ以外の業界から始めてみるのが良いのではないかと意見があった。



オンラインで報告中の河合氏

3. 討議

今後の新たな分科会候補について、例えばミッションクリティカルシステムについてはクラウドの一般化や SoS の進展によるシステム連携の多様化などシステム環境が大きく変わりつつある状況下でサービスの継続性をどう担保するかについて取り組むべきとの意見があった。またシステム指向の優秀なエンジニアをどう育てていくか、処遇面も含めて改善策を考えていくことも必要ではないかと意見もなされた。

全体的にはSIC活動の主軸をなす分科会活動の内容を共有するよい機会になったと考えられ、その後のアンケート結果からも定期的にこうした報告会を開催して欲しいとの意見が多数寄せられた。

以上